



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 日本電通株式会社

コード番号 1931 URL <http://www.ndknet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上 敏郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員

(氏名) 森西 輝幸

TEL 06-6577-4111

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	7,643	40.6	△25	—	2	△98.5	△8	—
28年3月期第1四半期	5,435	△0.1	112	844.1	135	237.5	80	222.0

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △91百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 141百万円 (372.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△0.77	—
28年3月期第1四半期	7.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	18,739	9,905	51.9
28年3月期	20,224	10,161	49.3

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 9,724百万円 28年3月期 9,966百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	65.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 28年3月期期末配当金 1円00銭増配

当社は平成28年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を予定しております。
平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。
なお、株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期(予想)の1株当たりの期末配当金は13円になります。
詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	38,000	8.6	870	6.3	930	2.6	560	250.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期の通期業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合を考慮しております。
詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
- ④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期1Q	13,428,000 株	28年3月期	13,428,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	2,283,726 株	28年3月期	2,246,436 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期1Q	11,172,310 株	28年3月期1Q	11,477,293 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続き対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務予想は、発表日現在において入手している情報に基づき判断した予想であり、実際の業績とは異なる可能性があります。

株式併合後の配当及び業績予想について

平成28年6月29日開催の第69期定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式5株を1株にする株式併合及び1,000株を100株にする単元株式数の変更を予定しております。

株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期の配当予想及び連結業績予想は、以下のとおりとなります。

平成29年3月期の配当予想

1株当たり配当金 （期末） 13円00銭

平成29年3月期の連結業績予想

1株当たり純利益 （通期） 50円08銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
4. 補足情報	9
四半期連結受注高及び売上高の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く緩やかな回復基調が見られるものの、中国をはじめとする新興国の成長鈍化や英国のEU離脱問題により世界経済の下振れリスクが高まるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境下において、当社グループは、『成長企業への変革：新たな発想で、次の一步を踏み出そう』を新たな経営方針とし、受注拡大・新規顧客の創造に取り組むとともに、グループ協業の推進と事業部門間の連携強化による総合力を生かした営業を重点的に行うことにより企業基盤の拡大と収益力の強化に取り組んでおります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、通信設備エンジニアリング事業において受注の拡大に努め、ICTソリューション事業においては昨年新しく加わったNDIソリューションズ株式会社を含め、積極的な提案営業に努めた結果、受注高は87億75百万円（前年同期比55.4%増）、売上高は76億43百万円（前年同期比40.6%増）となりました。

一方、損益につきましては、販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業損失25百万円（前年同四半期は営業利益1億12百万円）、経常利益は2百万円（前年同期比98.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は8百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益80百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間末の財政状態は、総資産は187億39百万円で前連結会計年度末比14億84百万円の減少となりました。これは流動資産においては135億2百万円と、前連結会計年度末比13億53百万円減少し、固定資産が52億36百万円と、前連結会計年度末比1億30百万円減少したことによります。

流動資産の減少の主な要因は、「受取手形・完成工事未収入金等」が前連結会計年度末比34億94百万円減少したこと等であります。

固定資産の減少の主な要因は、「投資有価証券」が前連結会計年度末比88百万円減少したこと等であります。

負債の部は88億34百万円で、前連結会計年度末比12億29百万円減少しました。内訳は流動負債で前連結会計年度末比12億21百万円減少し、固定負債で前連結会計年度末比7百万円減少しております。

流動負債の減少の主な要因は、「支払手形・工事未払金等」が前連結会計年度末比11億65百万円減少したこと等であります。

固定負債の減少の主な要因は、「退職給付に係る負債」が前連結会計年度末比11百万円減少したこと等であります。

純資産は99億5百万円で前連結会計年度末比2億55百万円の減少となりました。主な要因としましては、「利益剰余金」が前連結会計年度末比1億53百万円減少したこと等であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の49.3%から51.9%に増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点においては、平成28年5月13日に公表しました業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,973,879	4,587,836
受取手形・完成工事未収入金等	9,247,047	5,753,003
有価証券	850,443	1,000,312
未成工事支出金	1,192,369	1,321,588
商品	216,931	181,494
材料貯蔵品	23,042	45,699
その他	356,666	616,513
貸倒引当金	△3,500	△3,512
流動資産合計	14,856,878	13,502,935
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,047,155	2,047,155
その他（純額）	806,137	788,579
有形固定資産合計	2,853,293	2,835,735
無形固定資産		
のれん	36,962	33,465
その他	197,260	166,489
無形固定資産合計	234,222	199,955
投資その他の資産		
投資有価証券	1,633,674	1,545,621
その他	707,637	705,751
貸倒引当金	△61,491	△50,675
投資その他の資産合計	2,279,820	2,200,698
固定資産合計	5,367,337	5,236,388
資産合計	20,224,216	18,739,324

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,019,334	3,854,117
短期借入金	1,480,000	1,440,000
1年内返済予定の長期借入金	15,996	14,496
未払法人税等	249,446	40,362
未成工事受入金	802,516	853,439
賞与引当金	331,341	376,369
工事損失引当金	7,365	-
その他	650,068	755,930
流動負債合計	8,556,068	7,334,714
固定負債		
長期借入金	16,680	14,181
退職給付に係る負債	1,099,897	1,088,549
その他	390,518	396,614
固定負債合計	1,507,096	1,499,345
負債合計	10,063,165	8,834,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,493,931	1,493,931
資本剰余金	1,429,083	1,429,154
利益剰余金	7,338,603	7,184,692
自己株式	△737,518	△753,716
株主資本合計	9,524,100	9,354,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	454,685	381,770
土地再評価差額金	△8,111	△8,111
退職給付に係る調整累計額	△3,816	△3,464
その他の包括利益累計額合計	442,756	370,194
非支配株主持分	194,194	181,008
純資産合計	10,161,051	9,905,264
負債純資産合計	20,224,216	18,739,324

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	5,435,626	7,643,035
売上原価	4,759,840	6,732,128
売上総利益	675,785	910,906
販売費及び一般管理費	562,870	936,008
営業利益又は営業損失(△)	112,915	△25,102
営業外収益		
受取利息	221	448
受取配当金	21,907	25,613
その他	4,157	5,169
営業外収益合計	26,286	31,231
営業外費用		
支払利息	3,617	3,215
その他	218	860
営業外費用合計	3,836	4,075
経常利益	135,365	2,053
税金等調整前四半期純利益	135,365	2,053
法人税、住民税及び事業税	72,325	39,804
法人税等調整額	△24,169	△20,056
法人税等合計	48,156	19,748
四半期純利益又は四半期純損失(△)	87,209	△17,694
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	6,871	△9,143
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	80,337	△8,551

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	87,209	△17,694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,754	△73,836
退職給付に係る調整額	△5,287	352
その他の包括利益合計	54,467	△73,484
四半期包括利益	141,676	△91,179
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	132,500	△81,113
非支配株主に係る四半期包括利益	9,175	△10,065

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	通信設備エンジニアリング事業	I C Tソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,235,942	2,199,683	5,435,626	—	5,435,626
セグメント間の内部売上高 又は振替高	73	347	420	△420	—
計	3,236,015	2,200,030	5,436,046	△420	5,435,626
セグメント利益	201,297	120,701	321,999	△209,083	112,915

(注) 1 セグメント利益の調整額△209,083千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失(△)の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	通信設備エンジニアリング事業	I C Tソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,730,250	4,912,784	7,643,035	—	7,643,035
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,369	2,854	9,223	△9,223	—
計	2,736,620	4,915,638	7,652,258	△9,223	7,643,035
セグメント利益又は損失(△)	160,345	46,958	207,304	△232,406	△25,102

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△232,406千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 四半期連結売上高及び受注高の状況

連結セグメント別売上高及び受注高

(単位：百万円)

	セグメント別	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)		比較増減	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
受 注 高	通信設備エンジニアリング事業	2,951	52.3%	3,154	36.0%	203	6.9%
	I C Tソリューション事業	2,695	47.7%	5,620	64.0%	2,925	108.5%
	合 計	5,647	100.0%	8,775	100.0%	3,128	55.4%
売 上 高	通信設備エンジニアリング事業	3,235	59.5%	2,730	35.7%	△505	△15.6%
	I C Tソリューション事業	2,199	40.5%	4,912	64.3%	2,713	123.3%
	合 計	5,435	100.0%	7,643	100.0%	2,207	40.6%